

2024年3月

旧大阪府立産業開発研究所所蔵資料の公開に寄せて

沢井 実（大阪大学名誉教授）

大阪大学経済学研究科が一旦廃棄が決定した旧大阪府立産業開発研究所（現：大阪産業経済リサーチセンター）所蔵資料の寄贈を受けたのは2012（平成24）年だった。この寄贈に立ち会った元教員のひとりとして、大阪府立産業開発研究所の来歴と2万数千点に及ぶ本資料の意義について紹介したい。

戦間期は全国に公設試験研究機関（公設試）が普及する時代であったが、その動きを牽引したのが大阪府・大阪市であった。1916年に市立大阪工業研究所（21年に大阪市立工業研究所に改称）、29年に大阪府工業奨励館（52年に大阪府立工業奨励館、73年に大阪府立工業技術研究所に改称）が開設された。さらに大阪のユニークな点は工学系試験研究機関を設置しただけでなく、早くも1890年に大阪府立商品陳列所（30年に大阪府立貿易館と改称）が設置され、続いて25年に大阪府立産業能率研究所（能研）、50年に大阪府立商工経済研究所が設立されたことであり、87年に両者の合併によって誕生したのが大阪府立産業開発研究所（産開研）であった。2010年に産開研は大阪府商工労働部商工労働総務課に再編され、これを機に誕生したのが大阪産業経済リサーチセンターである。

とくに能研は戦前の日本において科学的管理法の普及を目的とする公的機関としては唯一の存在であり、戦前期から「工場診断」を手掛けていた。戦時中の能研所長である園田理一が戦後に設立された中小企業庁の初代指導局長に就任すると、大阪府の政策手法であった工場診断は中小企業庁診断として全国化することになった。

こうした活動を展開した能研と府下中小企業の実態調査に大きな足跡を残した大阪府立商工経済研究所の統合によって成立した産開研は両者の特長を保持していた。全国の自治体研究機関の雄として、これらの研究所は調査研究の成果を定期・不定期刊行物として取りまとめ、各地の自治体調査研究機関・部署に送付し、その見返りとして今度は各地の調査研究機関・部署で作成された定期・不定期刊行物が能研、大阪府立商工経済研究所、産開研に集っていった。こうした自治体研究機関の横の連絡は高度成長期にはとくに活発であり、各自治体はこうした収集資料に基づいて新たな政策の開発・展開に鎬を削ったのである。

今回公開される旧大阪府立産業開発研究所所蔵資料の中に各地の自治体研究機関・部署作成の貴重な調査報告書が多数含まれているのは、こうした事情によるものである。本資料の内容はきわめて多種多様である。大阪府の研究機関として大阪府の各部局が作成した資料が多数収録されていることは当然として、それ以外にも中央政府の各機関、業界団体、官民の調査機関・シンクタンクなどの資料、さらに大阪府だけでなく全国各地の商工会議所資料、日本貿易振興会（ジェトロ）関連資料なども目立つ。

本資料の内容がきわめて多種多様であることの反面、統一性・体系性に欠けるのも事実である。本資料だけにもとづいて体系性のある実証研究を行うことは難しいかも知れない。しかし本資料の根幹をなす高度成長期関連資料は、同時代の官民の調査研究機関が眼前で変化する事態を記録にとどめ、その意味するものを後世の私たちの考察に委ねてくれた高度成長期からの贈り物といえよう。研究者がそれぞれの視点から戦後日本経済の諸問題を考える際に、本資料は問題意識を刺激し、さらなる調査研究へと誘ってくれる基本資料である。

具体的な事例をいくつか紹介してみたい。本資料には大阪、東京をはじめとして下請企業動向調査、下請企業取引実態調査、外注下請調査などさまざまな下請企業関連資料が含まれている。布施商工会議所企画調査課『下請企業に関する調査』（1964年）などは当該地域の下請企業調査としては早期のものだろう。東大阪における産業集積の形成とその特徴に関心を有する研究者にとって貴重な資料である。また産業集積と密接な関係を有する機械商社について、矢野経済研究所大阪市場調査部『機械商の現状と将来—近畿地区に於ける工作機械機械工具土木建築機械商の構造分析』（1971年）が高度成長末期の有用な情報を提供してくれるだろう。

さらに朝鮮戦争期の特需生産についても点数は少ないものの、大阪商工会議所調査部『特需受注の実態（一）—大阪府下の線材二次製品業界について—』（1952年）、同『特需受注の実態（二）—泉州毛布業界について—』（1953年）、同『特需受注の実態（三）—砲弾の生産系列についての—考察—』（1953年）などが散見される。全国統計、地域統計を駆使して特需生産の全貌に迫る作業はまだ果たされていない。

最後に1950年代から60年代にかけて作成された大阪府立内職補導所『大阪府における内職提供事業所実態調査報告書』（各区）や家庭内職実態調査などが多数収録されている。内職労働は戦前期以来高度成長期にかけて古くて新しい問題であり続けた。内職労働の全貌を知ることは容易なことではないが、これらの資料群は基本資料の一角であり、内職労働に関する新たなアプローチを支援するものである。体系性に欠けるとはいえ、戦後日本の社会と経済に関する多様なアプローチに応えてくれる本資料の積極的な活用が待たれるところである。

最後に本資料の寄贈にご尽力いただいた旧産開研関係者の皆さま、10年近い歳月をかけて2万点を超える資料の内容確認、データ入力を担当して下さった多くの院生諸君、院生諸君を励まし続けて下さった歴史系教員の皆さま方、そして長期にわたる労働集約的な作業を指揮管理し、資料公開を実現していただいた、大阪大学経済学研究科資料室助手の小室知子、鈴木敦子の両氏に衷心より厚く御礼申し上げたい。